

四半期報告書

(第107期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口 史郎
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画管理部担当執行役員総務部長 村田 敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画管理部担当執行役員総務部長 村田 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間	第106期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,195,467	13,270,947	4,312,847	7,132,453	17,710,542
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△467,679	1,046,280	△147,381	479,516	88,399
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△780,108	811,253	△154,649	300,218	△181,107
純資産額 (千円)	—	—	10,236,395	11,642,884	10,882,374
総資産額 (千円)	—	—	16,449,092	20,144,619	17,741,214
1株当たり純資産額 (円)	—	—	680.10	775.14	721.44
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△54.22	56.38	△10.75	20.87	△12.59
潜在株式調整後1株当たり四 半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	59.5	55.4	58.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,086,548	1,028,736	—	—	696,825
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,549,537	△346,962	—	—	△2,630,019
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	944,348	△224,741	—	—	254,941
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (千円)	—	—	1,058,377	1,473,774	1,036,405
従業員数 (名)	—	—	770	768	814

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	768 (228)
---------	--------------

(注) 1 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	569 (131)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
日本	5,831,298	—
中国	1,189,488	—
合計	7,020,787	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
日本	8,456,126	—	12,070,000	—
中国	893,326	—	1,774,000	—
合計	9,349,453	—	13,844,000	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
日本	5,917,126	—
中国	1,215,326	—
合計	7,132,453	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
いすゞ自動車株式会社	1,699,272	39.4	2,647,630	37.1
ISUZU MOTORS POLSKA Sp. z o.o.	498,519	11.6	617,704	8.7
UDトラック株式会社	431,708	10.0	500,189	7.0

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 日産ディーゼル工業株式会社は、平成22年2月1日付で社名をUDトラック株式会社に変更しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により景気は一部回復の兆しがあるものの、急激な円高の進行や雇用情勢の不安など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、新興国を中心に需要が増加し、国内市場においてもエコカー減税等により前年同四半期に比べ大幅に売上高が増加しました。

また、産業・建設機械業界におきましても、中国や東南アジア向けの需要が堅調に推移し、前年同四半期に比べ大幅に売上高が増加しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は71億32百万円（前年同四半期比65.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と原価低減活動を推し進めた結果、営業利益は5億39百万円（前年同四半期は営業損失1億28百万円）、経常利益は4億79百万円（前年同四半期は経常損失1億47百万円）、四半期純利益は3億円（前年同四半期は四半期純損失1億54百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	63億12百万円
・セグメント利益	2億99百万円

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	15億89百万円
・セグメント利益	2億51百万円

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、201億44百万円と前連結会計年度末に比べ24億3百万円の増加となりました。

流動資産は121億39百万円と前連結会計年度末に比べ29億8百万円の増加となり、固定資産は80億5百万円と前連結会計年度末に比べ5億5百万円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加により受取手形及び売掛金の増加21億35百万円、棚卸資産の増加2億50百万円及び流動資産「その他」に含まれている日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金7億16百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の新規投資を減価償却費の範囲内で実施したことによる減少4億90百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、85億1百万円と前連結会計年度末に比べ16億42百万円の増加となりました。

流動負債は81億68百万円と前連結会計年度末に比べ16億25百万円の増加となり、固定負債は3億32百万円と前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、借入金の返済により短期借入金1億62百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が14億69百万円、未払費用1億22百万円及び未払法人税等2億47百万円が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、116億42百万円と前連結会計年度末に比べ7億60百万円の増加となりました。

増加の主な要因は、四半期純利益8億11百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ4億15百万円増加し、14億73百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4億62百万円（前年同四半期20百万円の獲得）となりました。

これは主に資金の減少要因として売上債権の増加11億88百万円等がありましたものの、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益4億92百万円と減価償却費3億20百万円等の非資金項目及び仕入債務の増加8億55百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億30百万円（前年同四半期8億62百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億63百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、58百万円（前年同四半期8億43百万円の獲得）となりました。

これは少数株主への配当金の支払58百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年11月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は100株 であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.06
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	663	4.60
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	501	3.47
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	238	1.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	214	1.49
石橋 健	愛知県碧南市	155	1.07
計	—	9,341	64.87

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 663千株

2 次の法人から、平成22年6月18日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年6月15日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	723	5.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,400	143,864	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,864	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造株	藤沢市遠藤2002番地1	11,600	—	11,600	0.08
計	—	11,600	—	11,600	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	309	310	280	234	263	330
最低(円)	220	221	220	205	210	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,517	1,329,900
受取手形及び売掛金	* 8,149,240	* 6,013,430
商品及び製品	513,510	420,530
仕掛品	374,613	330,588
原材料及び貯蔵品	732,816	618,899
繰延税金資産	355,383	229,155
その他	1,024,840	289,427
貸倒引当金	△1,465	△1,465
流動資産合計	12,139,458	9,230,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,236,504	4,235,298
減価償却累計額	△2,333,884	△2,279,263
建物及び構築物（純額）	1,902,619	1,956,034
機械装置及び運搬具	11,946,557	11,821,386
減価償却累計額	△8,793,537	△8,523,215
機械装置及び運搬具（純額）	3,153,020	3,298,170
工具、器具及び備品	5,457,184	5,340,051
減価償却累計額	△4,644,372	△4,508,473
工具、器具及び備品（純額）	812,811	831,577
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	164,284	437,339
有形固定資産合計	7,301,626	7,792,014
無形固定資産	66,493	71,393
投資その他の資産		
投資有価証券	400,960	350,591
繰延税金資産	165,004	208,724
その他	73,274	90,222
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	637,040	647,339
固定資産合計	8,005,160	8,510,746
資産合計	20,144,619	17,741,214

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,733,093	4,263,831
短期借入金	609,991	772,741
未払費用	1,002,357	879,785
未払法人税等	268,608	20,910
製品保証引当金	63,528	32,206
設備関係支払手形	88,181	59,794
その他	403,116	514,517
流動負債合計	8,168,877	6,543,787
固定負債		
退職給付引当金	219,443	201,711
その他	113,413	113,341
固定負債合計	332,857	315,052
負債合計	8,501,734	6,858,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	9,075,094	8,263,841
自己株式	△4,292	△4,292
株主資本合計	11,166,702	10,355,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,445	100,011
為替換算調整勘定	△134,081	△75,175
評価・換算差額等合計	△13,635	24,835
少数株主持分	489,817	502,089
純資産合計	11,642,884	10,882,374
負債純資産合計	20,144,619	17,741,214

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,195,467	13,270,947
売上原価	6,958,388	11,094,857
売上総利益	237,078	2,176,089
販売費及び一般管理費	※ 728,754	※ 1,068,429
営業利益又は営業損失(△)	△491,676	1,107,660
営業外収益		
受取利息	5,452	2,054
受取配当金	2,869	4,623
為替差益	3,891	—
受取賃貸料	2,463	4,014
受取手数料	4,783	5,567
持分法による投資利益	—	1,724
その他	13,649	4,128
営業外収益合計	33,110	22,111
営業外費用		
支払利息	5,911	3,660
為替差損	—	76,805
その他	3,202	3,025
営業外費用合計	9,113	83,491
経常利益又は経常損失(△)	△467,679	1,046,280
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,780
特別利益合計	—	13,780
特別損失		
固定資産除却損	64	541
減損損失	103,264	—
環境対策費	68,683	—
補償損失	25,000	—
特別損失合計	197,012	541
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△664,691	1,059,518
法人税、住民税及び事業税	17,069	266,755
法人税等調整額	50,530	△108,744
法人税等合計	67,599	158,011
少数株主損益調整前四半期純利益	—	901,507
少数株主利益	47,817	90,254
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△780,108	811,253

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,312,847	7,132,453
売上原価	4,070,272	5,966,583
売上総利益	242,574	1,165,870
販売費及び一般管理費	※ 371,046	※ 626,611
営業利益又は営業損失(△)	△128,471	539,259
営業外収益		
受取利息	2,179	1,020
受取配当金	—	2,010
受取賃貸料	1,234	2,007
受取手数料	2,783	2,999
持分法による投資利益	—	737
法人税等還付加算金	5,210	—
その他	1,511	971
営業外収益合計	12,918	9,747
営業外費用		
支払利息	3,157	1,764
為替差損	27,150	66,180
その他	1,519	1,544
営業外費用合計	31,827	69,489
経常利益又は経常損失(△)	△147,381	479,516
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,780
特別利益合計	—	13,780
特別損失		
固定資産除却損	0	417
補償損失	25,000	—
特別損失合計	25,000	417
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△172,381	492,879
法人税、住民税及び事業税	1,122	126,886
法人税等調整額	△39,175	15,297
法人税等合計	△38,053	142,183
少数株主損益調整前四半期純利益	—	350,695
少数株主利益	20,321	50,476
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154,649	300,218

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△664,691	1,059,518
減価償却費	651,518	655,260
減損損失	103,264	—
引当金の増減額(△は減少)	△144,580	49,054
受取利息及び受取配当金	△8,322	△6,677
支払利息	5,911	3,660
為替差損益(△は益)	△34,747	23,757
持分法による投資損益(△は益)	—	△1,724
固定資産除却損	64	541
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,780
売上債権の増減額(△は増加)	△1,107,003	△2,177,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	121,990	△276,126
販売用プレス金型の増減額(△は増加)	△22,721	108,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,296	1,505,811
未払費用の増減額(△は減少)	△165,889	125,261
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,461	32,836
その他	87,241	△58,919
小計	△1,227,800	1,029,460
利息及び配当金の受取額	8,322	6,677
利息の支払額	△5,663	△4,329
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	138,593	△3,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,086,548	1,028,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,000	—
定期預金の払戻による収入	—	53,440
有形固定資産の取得による支出	△1,500,583	△422,405
有形固定資産の売却による収入	—	11,904
無形固定資産の取得による支出	△153	—
投資有価証券の取得による支出	△4,800	△6,672
投資有価証券の売却による収入	—	16,380
その他	—	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549,537	△346,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,078,536	△166,046
配当金の支払額	△43,165	—
少数株主への配当金の支払額	△91,012	△58,694
その他	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	944,348	△224,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,428	△19,662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,647,308	437,369
現金及び現金同等物の期首残高	2,705,685	1,036,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,058,377	* 1,473,774

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
（自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日）

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間
（自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日）

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 受取手形裏書譲渡高 12,070千円	※ 受取手形裏書譲渡高 17,341千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>※ 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>180,107千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,071千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金戻入額</td> <td>△16,256千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,619千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	180,107千円	退職給付費用	20,071千円	製品保証引当金戻入額	△16,256千円	貸倒引当金繰入額	1,619千円	<p>※ 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,865千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>31,322千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	14,865千円	製品保証引当金繰入額	31,322千円
従業員給与手当	180,107千円												
退職給付費用	20,071千円												
製品保証引当金戻入額	△16,256千円												
貸倒引当金繰入額	1,619千円												
退職給付費用	14,865千円												
製品保証引当金繰入額	31,322千円												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>88,506千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,828千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金戻入額</td> <td>△6,774千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>△3,567千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	88,506千円	退職給付費用	9,828千円	製品保証引当金戻入額	△6,774千円	貸倒引当金戻入額	△3,567千円	<p>※ 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品無償補修費</td> <td>171,447千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,391千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>25,107千円</td> </tr> </table>	製品無償補修費	171,447千円	退職給付費用	7,391千円	製品保証引当金繰入額	25,107千円
従業員給与手当	88,506千円														
退職給付費用	9,828千円														
製品保証引当金戻入額	△6,774千円														
貸倒引当金戻入額	△3,567千円														
製品無償補修費	171,447千円														
退職給付費用	7,391千円														
製品保証引当金繰入額	25,107千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,102,377千円	現金及び預金勘定 990,517千円
預入期間が3か月超の定期預金 Δ 44,000千円	流動資産 その他(預け金) 716,448千円
現金及び現金同等物 1,058,377千円	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 233,191千円
	現金及び現金同等物 1,473,774千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,616

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,997,958	314,889	4,312,847	—	4,312,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184,835	114,785	299,620	(299,620)	—
計	4,182,793	429,674	4,612,467	(299,620)	4,312,847
営業利益（又は営業損失）	△162,426	36,489	△125,937	(2,534)	△128,471

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,573,888	621,578	7,195,467	—	7,195,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	375,364	284,493	659,858	(659,858)	—
計	6,949,253	906,072	7,855,325	(659,858)	7,195,467
営業利益（又は営業損失）	△621,480	86,657	△534,822	43,146	△491,676

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	中国	ポーランド	その他	計
I 海外売上高（千円）	254,567	498,519	475,579	1,228,666
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,312,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	11.6	11.0	28.5

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 従来、ポーランドは「その他」に含めておりましたが、第2四半期連結会計期間において、当該国の売上高が連結売上高の10%を超えたため、「ポーランド」として区分表示しております。
- 3 中国及びポーランドを除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
- 4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	中国	ポーランド	その他	計
I 海外売上高（千円）	524,754	758,689	679,928	1,963,372
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,195,467
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.3	10.5	9.4	27.3

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 従来、ポーランドは「その他」に含めておりましたが、第2四半期連結累計期間において、当該国の売上高が連結売上高の10%を超えたため、「ポーランド」として区分表示しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「ポーランド」の売上高は686,573千円、連結売上高に占める割合は4.4%であります。
- 3 中国及びポーランドを除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
- 4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,376,453	1,894,493	13,270,947	—	13,270,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,044,776	654,348	1,699,125	(1,699,125)	—
計	12,421,230	2,548,841	14,970,072	(1,699,125)	13,270,947
セグメント利益	773,431	368,001	1,141,433	△33,773	1,107,660

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,917,126	1,215,326	7,132,453	—	7,132,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	395,208	373,861	769,069	(769,069)	—
計	6,312,334	1,589,187	7,901,522	(769,069)	7,132,453
セグメント利益	299,519	251,871	551,391	△12,131	539,259

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
775.14円	721.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,642,884	10,882,374
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,153,067	10,380,284
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	489,817	502,089
普通株式の発行済株式数 (株)	14,400,000	14,400,000
普通株式の自己株式数 (株)	11,616	11,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,388,384	14,388,384

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 54.22円	1株当たり四半期純利益金額 56.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (△) (千円)	△780,108	811,253
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失 (△) (千円)	△780,108	811,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,413	14,388,384

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	10.75円	1株当たり四半期純利益金額	20.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△154,649	300,218
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△154,649	300,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,396	14,388,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 43,165千円
(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子裕子 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真鍋朝彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田毅 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 裕子 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋田 毅 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口 史郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 原口史郎は、当社の第107期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。